

発行所 〓 社会通信社 発行人 〓 滝野 忠

ホームページ <http://shakaisushin.cool.coocan.jp/> e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八―二―九〇四 電話・FAX(03)3299―5367

郵便振替 〓 〇〇一〇〇―九―五八四三一 労金 〓 中央労金本店 No.1154163

旬刊 社会通信

NO. 1292 二〇一九年七月一五日号

〈もくじ〉

■巻頭言■
参院選挙で安倍自公政権に NO を！

森 勉 … 2

没階級的な普遍主義と中期政策

原 野 人 … 4

―二つの規定の削除は必要不可欠―

「底上げ」ならず「規模間格差」も拡大

滝 野 忠 … 5

―119 春闘を総括する―

「デフレ」だらだらした恐慌はつづく

伊 勢 太 郎 … 8

―日本情勢の特徴について―

活字メディアと現代

… … … 11

読者からのおたより

… … … 12

二〇一九年七月一五日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

参院選挙で安倍自公政権に NO を！

権力の横暴

通常国会は6月26日閉会し、参院議員選挙が7月4日公示7月21日投開票の日程で行なわれることになった。安倍政権は、3月1日を最後に首相出席の予算委員会を開かず、参院選に向けて野党との論戦を避けてきた（「首相隠し」と言われる）。その国会最終盤、「老後は年金・退職金だけでは生活できず2千万円不足するので、若い頃から資産形成を」とする金融庁報告書が、年金制度への国民の不安に火をつけた。

麻生金融担当相は「報告書」としての受け取りを拒否し、自民党は「報告書そのものがなくなった」として予算委の開催を拒み通した（「報告書隠し」と言われた）。

昨年は、誤ったデータを使って労働関連法案を正当化し、「廃棄した」「記録がない」「記憶がない」と繰り返した森友加計学園問題の中では、決裁文書の改ざん（安倍夫人隠し）まで発覚、さらに自衛隊は南スーダンやイラクでの活動報告を隠蔽（戦闘隠し）、さらに年末から今年初めにかけては、「毎月勤労統計」など政府統計の不正調査（実質賃金マイナス隠し）も国会で問題になり、ここでもモリカケ問題と同じように首相秘書官の関わりが明らかになった。

私たちは安倍政権の黒い反民主主義的体質を決して忘れないし、許してはならない。安倍政権の横暴をこれ以上許さないためにも、参院選挙比例区では社会民主党、選挙区では社民党・共産党・立憲民主党、及び野党統一候補をぜひ応援していきたい。

争点

兵器爆買い 争点は、独占資本の利益を優先して働く者の生活を脅かし、米国トランプの言いなりになってF35戦闘機147機を爆買いし、沖縄（辺野古新基地建设）や秋田（イーリス・アシヨア配備）などで愚策を押しつけ、軍事大国化に向けて憲法破壊を進める安倍政権をこれ以上のさばらせるのか、それとも参院選挙で少しでも自民・公明・維新の改憲勢力を落選させ、安倍政権へのチェック機能を強めるために野党勢力を伸ばし、労働者階級の反撃の足掛かりをつくるのか、その私たちの選択である。

年金制度 「公的年金の先細り」はどんなに隠しても政権の共通認識であることに変わりはない。今回の「70歳まで働ける成長戦略」も、将来的には年金の支給開始年齢68歳への引き上げをも見込んでの地ならしではないかと言われている。6月27日のテレビ朝では、「年金はかつて、退職後10年して死ぬまでの制度設計、今は寿命が延びていて65歳以降死ぬまで受給はおかしい」との暴論まで話されていた。これでは、70はおろか、80・90歳まで働かされることになりかねない。

少子高齢化 そもそも「少子高齢化」「生産年齢人口の縮小」は、これまでの独占資本・経団連・自民党政権の搾取と雇用破壊、貧困な労働・社会政策が作り出したものである。最近の政府の「就職氷河期（ロスジェネ）世代への支援Ⅱ骨太の方針」も「人手不足の業界への穴埋め」などと揶揄されているが、団塊ジュニアを含むロスジェネ世代が社会に出た頃は、バブル崩壊後の長期の平成不況期にあたり、財界は正社員よりも使い勝手の良い契約社員、派遣社員へと採用をシフトさせていたため、この世代には非正規雇用が多く、未婚率が高いうえ低収入による出生率の落ち込みも大きいと

言われる。加えて、正社員に対する有無を言わさぬ全国転勤や長時間労働、育児制度の貧困さなども少子化の背景になってきた。

消費税率引き上げ 今年度予算における消費増税時の経済対策は、税収増（1・3兆円）を大きく上回る2兆円超。それなら最初から、消費増税などやめた方がよい。

消費増税は低所得者・年金生活者の生活を破壊する。下がる一方の法人税をもとに戻し、約5・3兆円にも及ぶ過去最大の防衛費を縮小すれば済む話である。

憲法に「自衛隊」を書き込ませてはならない！

現在の日本国憲法は、かつて日本政府が引き起こした戦争―日本人だけでも310万名、侵略され戦場と化した中国の民衆を含む外国人を含めると1900万名以上という途方もない数の戦争犠牲者（数は岩波新書「アジア・太平洋戦争」による）を出したアジア太平洋戦争―への反省から生まれた。憲法前文で「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し・・・この憲法を確定する」というのは、この意味である。

現行「日本国憲法」第9条

第1項 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては永久にこれを放棄する。

第2項 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

憲法9条は「戦争の放棄、戦力の不保持、交戦権の否認」によって、70数年にわたる平和な国Ⅱ戦後日本を作ってきた（その反面、沖縄の犠牲はあるが）。しかし安倍政権が誕生して以来、憲法9条は常に改悪の危機にさらされ、再び日本が「戦争のできる国」に変えられようとしている。

戦後の平和は、憲法9条の文面よりもむしろ、戦争の悲惨さを身をもって体験し9条のなし崩し改悪（解釈改憲）と闘ってこられた世代によって守られてきたと考えるならば、この戦前・戦中生まれが高齢化を迎える今になって、安倍首相が戦争を知らない世代の総理として、「戦後」を終わらせようとしている危険も、偶然ではないという気がする。

今回の参院選挙は、安倍に憲法を書き換えさせないためにも大事な選挙である。

自衛隊という名の軍隊に、憲法上の位置を与えることの危険

自民党条文案 第9条の2（現行9条の次に新たな条文を追加する）

第1項 前条の規定は、我が国の平和と独立を守り、国及び国民の安全を保つために必要な自衛の措置をとることを妨げず、そのための実力組織として、法律の定めるところにより、内閣の首長たる内閣総理大臣を最高の指揮監督者とする自衛隊を保持する。

第2項 自衛隊の行動は、法律の定めるところにより、国会の承認その他の統制に服する。

自民党は安倍総理の2017年5月3日の改憲発言を受けて、昨年3月、上記の条文案をまとめた。一見、現状を追認するだけの規定に見えるが、これにより「国の私たち」は大きく変わることになる。「必要な自衛の措置」であれば、9条そのものの例外となり、9条が死文化してしまうのである。

ここで書かれる「自衛隊」は、災害救助隊としての自衛隊ではない。「必要な自衛の措置をとるための実力組織」としての自衛隊である。つまり、武装集団としての自衛隊であり、これまでも現行憲法9条2項の「戦力」にあたるとして「違憲」とされてきた自衛隊である。これまで自衛隊が憲法に書かれてこなかったことにより、自衛隊の存在が「違憲かもしれない」と国民から見られ、そのことが自衛隊や政府・自民党などに緊張感を与え、戦前のように軍隊・軍人が政治・社会を支配する軍国主義へ発展していくことのないよう歯止めの役割を果たしてきたといえる。

またここで書かれる「自衛隊」は、かつての「専守防衛」の自衛隊ではない。集団的自衛権を行使してアメリカの戦争に加担し、海外で他国や武装勢力と戦闘し、人を殺し殺される自衛隊である。必然的に防衛費や軍需産業は肥大化し、社会のすみずみまで軍国主義化していく。

今ここで自衛隊に、国会・内閣・裁判所と同じ憲法上の位置を与えてしまうことは、戦前の帝国陸海軍が天皇以外誰の言うことも聞かなかつたように、この先自衛隊が暴走する危険は否めない。また、新たに国防概念が明記されることにより、「国防」の名のもとに思想・言論の自由などの人権がさらに制約されることにもなりかねない。(日本評論社発行「平和憲法の破壊は許さない」を参考にした) (森 勉)

没階級的な普遍主義と中期政策

Ⅰ二つの規定の削除は必要不可欠Ⅰ

普遍主義などという言葉は様々な意味に使われる。最近提起され、ここで問題とされるようになったのは、社会福祉制度において「一人ひとりには給付を受ける権利において平等」、「選別(限定)主義から所得制限のない普遍主義」という二つの規定の意味での普遍主義である。これを持ち出したのはベーシックインカムを恋焦がれ、たとえこの言葉(BI)が中期政策に明記されなくとも、この二つの規定が入りさえすれば、BIないしはその同類のものを、いつでも導入できると考えた悪知恵の働く諸君であろう。

無論いくつかの分野では所得制限のない制度もある。だが、もしこの規定が我々の政策に織り込まれ追求されるとしたら、大半が所得制限を持つ今日の社会福祉制度や助成・補助制度において、われわれは所得制限を廃止するために本気で闘わねばならないはずである。所得制限反対論者はそんな闘いに真剣に取り組んでいるのだろうか。例えば実現させようという返還無用の奨学金制度に、所得制限は必要ないのだろうか。

麻生副総理兼金融担当相は衆院で「自分は年金を受け取っているかはしらない」と答えた。彼等にとって年金などは、ほんのはしたがねにすぎない。人口の1%程度の資本家階級とその政治的代理人に対しても所得制限のない普遍主義をもって、BIを

供与すべきと、我らのお人好しは考える。だが資本家階級にとってはメックンにもあたらぬ。

老後は年金以外に2千万円不足するとした金融庁の報告書を麻生君は受け取り拒否した。不都合な真実にはふたをする。99%を占める人にとっては年金がどうなるかは極めて重大な問題である。報告書は介護が必要になる場合の費用最大1千万円等を含めておらず、要介護になった場合は合計3千万円必要とある。この必要な金は株でも買って得ればよいとする。だが「投資」等でいくら損をしても国が補償するわけではない。

我々のささやかな年金は、年々減るうえに、そこから天引きされる医療や介護の保険料が年々引き上げられて、手取りはどんどん減っている。高い保険料を払っても、介護を受ければ様々な名目で現金をとられ、われわれは介護からも排除される。

独占資本とその政権は、少子・高齢化が進むので年金をさらに改悪したいとする。麻生君は老人が長生きするのが悪いといったこともあるが、産業予備軍にもならない高齢者はさっさと消えろというのが本音だ。少子化が進んでいるのは非正規などの半失業や実質失業がふえて、正規の賃金も下がっているためである。

老後の生活が奪われるのは富の生産が不足するからではない。1%の手中には巨兆の富が蓄積されている。富は99%の生活のためではなく、1%のより多くの利潤（剰余価値）のために生産される。A I等の資本主義的利用は産業予備軍と貧困を増やす。

資本主義的蓄積の一般的法則による窮乏化作用がかくも強く現れる力関係にあるもとでB Iの導入をとると、社会保障制度が改悪され、賃金は大幅に下げられ、消費税率は数十%へなど大衆増税が進められる。労働者階級に有利らしきB Iが可能な条件が生まれる時は、独占資本を収奪して生産手段を労働者階級の所有に移すべきときである。

しかしその新社会での分配はマルクスが明らかにしているようにB Iとは縁もゆかりもない形態となる。『社会通信』2017年5月15日号、同9月1日号参照

(原野人)

「底上げ」ならず「規模間格差」も拡大

― 19 春闘を総括する ―

消費税上げ賛成が多数 連合総研

労働戦線再編成から30年、連合は19春闘で反労働者、労働運動の反動化の正体をあらわした。連合の19年春闘構想や湯水のように垂れ流される政策、ビジョンに目を通してみるがよい。そこには労働者、ベアという用語はむろん、職場労働者が苦悩する実態は一片もない。政府統計からとられた空疎な数字が並んでいるだけだ。

どれほど連合幹部の意識が労働者階級―労働者階級は国民の90%にもなる―とズレているかをはつきり示したのが、連合総研（連合が主催する総合研究所）の調査結果（19年4月）である。調査は「社会保障と消費税率の引き上げの関係について」を

問う。結果は「消費税率の引き上げに賛成する割合（46・9％）は反対（35・0％）を10ポイント以上、上回る。」各種調査と真反対、この調査はたいへん意図的・誘導的だ。というのは、「賛成」かどうかに①社会保障が現状よりも充実できる程度に税率を引き上げるべき、②現状の社会保障が維持できる程度に税率を引き上げるべきと、素直に反対か賛成かを問うていない。

連合は政府・権力、独占資本（財界・経団連）と一体で、社会保障と財政の一体改革―改革とは改悪なり―を推し進め、財源に消費税をすえる。連合を支持母体とする立憲・国民の旧民進の2つの党は、消費税反対に言葉を濁す。統一地方選での彼らの主張はそうであった。消費税率引き上げに「賛成」が多数を占める調査はない。連合がいかに国民世論とかけ離れているかである。

上げ幅から絶対水準へ

連合は19春闘方針に、「春闘方式最大の特徴は『生産性三原則』がベース」と生産性向上を前面に出した。生産性向上に協力する、だから企業政府は賃上げに「協力してくれ」、「政労資会議で『脱デフレ』―賃上げで消費拡大―を申し合わせたではないか」と、本誌でくり返し指摘したように、労働運動の大転換、変質である。

連合は19春闘方針原案に、「上げ幅から絶対水準へ」と「要求基準」を掲げることをしなかった。賃金の「絶対水準」とはなにか。連合のボスたちは大手企業の賃金は「高い」と考える。連合会長はある労働専門誌のインタビューに、「大手労組の場合、賃金がそれなりの水準に達していることもあり、労働時間やワークライフバランスに資する諸制度を始めとして、いろんな項目をバランスよく要求するという志向はあります。だからといって、少なくとも組合員は『賃金はもう上げなくていい』とは言わないでしょう。」と答えている。

現場労働者の労働の強度は強くなる、賃金は上がらない。政府、独占資本が押し進める「働き方」は不払い労働をふやし搾取、搾取率を強めること。連合ダラ幹は資本と一体、搾取強化が資本の存続、したがって労組「生き残り」の道と信じ込む。悲しい、それが①民間大企業―JC傘下の鉄・造船、自動車、電機や電力、②中小や非正規、女性が60％を占めるUAゼンセンの考え方―労働運動の世界観―である。

連合が提案したのが「底上げ・底支え、格差是正」「上げ幅だけではなく、個別絶対賃金追求」。これは、日本生産性本部（政・財・官・学）、つまり支配階級の考え方、連合はそのまま実践に移したにすぎぬ。

「集中決戦」―大手労組が主導するJCは21世紀前後から賃上げ要求を投げ捨てた。回答は低く、中小は。組合が維持できない、要求方式を変えなければとの危機感が①「上げ幅」（一律のベア・大幅要求）では中小との格差が拡大、②格差縮小には底上げ・底支え―高い賃金のところではなく低い賃金のところに合わせる、③それには個別の絶対水準だ、と。春闘は総括へ、次期方針づくりの時となった。連合資料にもとづき、19春闘を総括する。

要求そして回答

連合は、19春闘方針の原案に要求基準を示さなかった。不満・不安・疑問が続出、

定昇2%+賃金改善2%の「4%程度」となった。この要求は最低か最大か。労働者は最低と解す。連合傘下5千組合強の要求は9005円、率にして3・13%。連合要求をはるか下回る。大幹部は「最大」と解した。組合規模別では100人未満3・3%、300人未満3・29%、1000人未満3・18%、1000人以上3・08%と、規模が大きくなるほど要求は低い。

大企業労組は「強い」、闘い、結果を出せば賃金は高くなる。中小との格差は拡がるかもしれない。底上げは実現される。大企業の要求が低ければ大企業賃上げは低くなる。中小が上がったとしても、全体は低くなる。資本のもうけ(剰余価値)は増え、独占資本(日本経団連)の目的である総額人件費は減る。

春闘の結果は、平均方式(4972組合、272万人)で6043円(2・06%)。規模別では①100人未満(2158組合、9万人)は4322円(1・88%)の前年プラス132円。②100〜299人(1403組合、25万人)は4966円(1・97%)、前年マイナス159円、③300〜999人(908組合、48万人)は5406円(1・99%)前年マイナス107円、④1000人以上(464組合、190万人)は6457円(2・12%)の前年プラス128円である。

賃上げ率は2%前後と低い。連合要求にたいしわずか50%と低い。定昇2%は労資の約束で賃上げとはいえぬ。「賃金改善」分はたつたの1500円前後の0・5〜0・6%。自覚した労働者たちは「賃上げでない」という。連合は「額・率ともに昨年を上回った。賃上げの流れは続いた」と自讃する。

連合要求はわずか「4%程度」、全組合の要求は3・18%とはるかに低く、妥結率は50%、要求と回答の格差はとてつもなく大きい。連合会長は「日本の賃金は取り残されてしまった。日本は先進国と言えるのか」と嘆いてみせる。要求を自粛し、組合員の力を信頼せず、引き出そうとしない企業別労資の「お話し合い」ではますます「取り残され」る。規模間格差は縮まらぬ。

底上げも不十分

規模間格差は開いた。「底上げ」はどうか。連合は「99人未満の賃上げが額率ともにもっとも高くなった」と自讃する。99人までの組合員は9万人、彼らが百万単位の数であれば評価も変わる。しかし、100〜299人、300〜999人の中小・中堅の賃上げは前年比マイナス、前年をわずかに超えたのは1000人以上の大企業ではない。底上げどころか下がった。

中小と大手の格差はどうか。賃上げ回答は1000人未満の組合は2%に満たず、1000人以上は2・12%、相対的に高い。平均賃金の格差は18年とくらべれば99人未満で1799円から1721円へと78円ちぢんだ。100〜299人では864円から1077円へ、300〜999人は476円から637円へ拡大した。

1000人以上は340円から414円へわずかに増やした。格差は正、底上げができたとはいえない。新連合方針は初年度から破たんした。

新方針は破たん

連合は回答に第5回集計で(5月23日)①賃上げの流れは力強く維持、②生産性向

上の意義が浸透、③中小で賃金水準追求の認識が高まった、④格差是正への動きが大きく前進（5月23日の中間まとめ）と述べていた。第6回集計時（6月4日）では「100人未満組合は、初回集計から一貫して昨年同期を上回り、かつ、賃上げ分は額・率とも全規模区分中最も高くなっている」と述べるのみである。

底上げは顕著な成果はなく、規模間格差は拡大した。これが19春闘の帰結であった。

くり返すが、連合の要求は「4%程度」。これに対し傘下組合が提出した要求は3・13%にすぎず、「4%程度」をはるかに下回る。だから結果も2・06%「要求」の50・1%にもみたくない。

連合は本気で要求しない、だから傘下組合は「とれる」だろう要求しか出さない。要求がはじめから低ければ、それが最大の要求とされ、賃金は上がらない。だから、連合の要求方式では賃下げ、下方平準化として作用する。（滝野 忠）

「デフレ」だらだらした恐慌はつづく

ー日本情勢の特徴についてー

レーニン『帝国主義論』

世界情勢の特徴については①「4つの国と地域の大競争」（1284号、3月15日付）、②「不均等発展は一つの法則」（1285号、4月1日付）、③「発展が緩慢なEUそして日本」（1286号、4月15日付）、④「3つの戦争」（1287号、5月1日付）でふれた。

読者から、今日はやりの「グローバリズム」が、資本主義、とくに独占資本によって世界市場が再び包み込まれたこと、「新自由主義」は成熟し、爛熟し、ついには腐敗化の道を歩み、世界中を反動と収奪の嵐に巻き込んでいる独占資本とその競争であることに、あらためて自信をもてた。レーニン『帝国主義論』からしばらく離れていたが、帝国主義論を中心にレーニンの諸著作にも挑戦したいとの嬉しい感想をいただいてもいる。

参院選が公示された。投票日は7月21日、自民は党是である憲法改悪への基盤をさらに強くおおきくしたい。対する野党は「安倍の下での憲法改悪は許さない。」「安倍の下で」の形容詞は要注意である。「安倍以外なら改憲も」とよめるし、「立憲」諸党は保守2党制を構想するからだ。こんな共同の闘いが始まった。焦点は自民をどれだけ減らせるかである。

おとろえる日本

近代経済学（ブルジョア経済学）は「国力」の基準を人口やGDP（国内総生産）の量におく。これはおかしい。富を生む労働者と労働者が生んだ新しい富、剰余価値を懐にする資本家階級の相互関係は示されない。A国は背が高く体もでかいから、背が低く体のこまかいB国より「体力がある」というだけの話である。とはいってもGDPの大きさ、伸び率は国が発展、成長しつつあるか、それとも発展が止まり、衰退しているか否かの目安にはなる。

情勢についての第4稿で、不均等発展と世界経済との関連を①若々しく、精神的に異常な速度で躍進する国家、②発展がはなはだしく緩慢な国家、③経済の面で遅れた国家、④帝国主義の経済・政治戦争で発展を妨げられる国家の4つに分類した。その時、日本を米国、EUと同じ②に上げたのであるが、これは正確さを欠いた。

20世紀後半（1995年）から21世紀の2016年の20年間に米国は7・6兆ドルから18・6兆ドルの2・4倍、仏は1・6兆ドルから2・4兆ドルの1・5倍、独は2・6兆ドルから3・4兆ドルの1・3倍GDPを伸ばした。日本は5・4兆ドルから4・9兆ドルへとGDPを減らした。世界には200ちかくの国がある。GDPが減少した国家は日本だけである。だから、日本は衰退している国が正しい。

おとなりの南朝鮮（韓国）は同じ時期に5500億ドルから1・4兆ドルへと2・5倍に飛躍した。鉄鋼は日本にせまり、造船は追いぬき、電機は日本に取って代わった。南朝鮮は第2次世界大戦前の日本の植民地国家ではない。帝国主義国として日本と競争する。南朝鮮と日本の外交問題―領土（竹島）、歴史認識、慰安婦、徴用工等―が鋭い対立をもたらしているのは、こうした経済の力関係の大きな変化の結果である。

「成長戦略」

日本は21世紀以降、「デフレ」がいわれた。まだその傾向から抜け出ていない。デフレとは何か。商品の供給が需要を上回ること、つまり供給過剰⇨生産過剰のことである、もつといえれば生産関係の矛盾が恒常化したのだらとした慢性的恐慌とも云える。

1990年代前後の世界的反革命は、独占資本を吸血鬼のように活気づかせた。世界のGDPは1995年の31兆ドルから75兆ドルへと2・4倍になった。中国16倍、ベトナム10倍、インド6・4倍が世界経済の原動力だ。世界経済が沸いたこの時代に、日本は縮み、後退し、置いて行かれた。世界に占める日本の経済力、世界のGDPに占める比は1995年の17・36%から2016年には6・4%へ3分の2も低下した。

独占金融資本の総本山・日本経団連の「危機」感は、賃上げ抑制となってあらわれた。「産業報国」で国家と資本に信頼をえたい労働組合連合は賃上げ闘争を放棄した。定昇が賃上げ、ベアは「死語」とされた。「合理化」は電機産業、金融業を中心に大嵐となり、賃金は下がりつづける。賃金低下は資本の利潤をふやす。

金融独占資本は経済の規模拡大の諸方策を政府にせまる。円高是正、法人税減額、資本の利殖の手をしぼる諸法制―とくに労働法制―の規制解除、原発再稼働である。今、金融独占資本はAIだ、インフラ輸出だと、GDP600兆円を目標とする。

植民地は姿を消した。植民地状態におかれた国は少くない。彼らは資金、技術力をもたぬ。先進資本主義国はありあまる技術力、資金をもつ。開発途上国にさまざまに「援助」と称し港湾、道路、水道、エネルギー、兵器に金を貸しつける。「インフラ」投資は現代帝国主義の姿であり、独立国を植民地状態におく。

高利貸し国家

ブルジョア学者たちは日本は「貿易国家」「海洋国家」という。日本は貿易立国か。日本の貿易依存度（GDPに対する輸出入額）は低い。日本は12〜13%、南朝鮮は31〜38%、独は38〜31%である。日本の貿易依存度はこのように低い、過去の話である。

21世紀前後、円高はドル換算される輸出品の価格を高くした。重化学産業ばかりでないの主要企業は剰余価値拡大のため海外に資本を移した。トヨタは世界で1千万台超の車を生産する。60%が海外生産だ。資本の輸出は国内の雇用を奪う。労賃の安い地域に基幹工場がつけられ、その周辺に独占資本が支配する下請け工場群がつけられる。資本の輸出はそれら地域を崩壊させる。過疎地となる。都市と農村の対立・矛盾は拡大生産されてゆく。資本の直接投資は、2017年、対外55兆円、国内42兆円であることに全体の傾向がわかる。

資本の輸出は国際収支、国際金融の構造を大きく変える。18年の国際収支からみる。貿易黒字（輸出マイナス輸入）は7000億円であった。これに対し旅行収支（日本人の出国者と入国旅行者の差額）は2・4兆円の黒字、知的財産使用料（特許権）2・5兆円と貿易黒字をはるかに超えた。海外に投資し利子で稼ぐへと経済・金融構造は大きく変わった。

貿易黒字額と第一次所得収支と定義される利子収入との比率をくらべればわかる。1998年、貿易黒字と第一次所得収支は、貿易収支16兆円にたいし第一次所得収支は6兆円であった。2018年、所得収支は21兆円にふくれあがった。貿易黒字はさきにみたように0・7兆円にすぎぬ。この関係は逆転した。

第一次所得収支が諸外国に比べどれば大きいかを2017年にみる。日本は1769億ドル、2217億ドルの米国につき世界第2位だ。G7の国ぐには独766億ドル、仏599億ドル、英・伊・加はマイナスである。これからわかることは、日本は資本主義国固有の法則である寄生性と腐敗性にどっぷりとひたり、爛熟と腐敗を強めていることである。

米国の「繁栄」（好景気）はシェールガス開発と生産、そして投機経済だ。数限りない投資ファンドがつけられる。剰余価値が彼らの手に集められ金融商品開発、企業の売買がみせかけの「繁栄」をつくっている。日本も米国流を後追いする。政府・日銀が投機の先頭に立ち、貨殖（安く買って高く売る）をひた走り、宣伝する。「低金利時代、投機で資金をふやそう」と、生産より投機だと、金利生活者が増大する。

「デフレ」はつづく

権力者は日本経済の停滞、縮小にいらだつ。GDPを引き上げたいと躍起になる。数字いじりが始まる。統計操作である。2020年に向け開発、不動産投機がものすごい。東京はクレーンが林立する。主要ターミナルは建築ラッシュで迷路と化している。土地価格は1980〜90年代を超えたという。しかし、それでもGDPは伸びない、いらだつ政府はGDP600兆を掲げる。この目標が達成されたとしても2010年の5・7兆ドルにはおよばない。デフレは克服できない。

政府・権力者は新たな「危機」におびえる。オリンピックまで1年となった。建設・開発ラッシュは今年中にヤマを超える。政府のスローガンは、「貿易国」から「観光立国」となった。オリンピックをめざし観光諸産業は投資を拡大しつつける。オリンピック後、過剰資本となる。「だれがババを引くか、おれは引かない」とチキンレースのさなかにある。

（つづく、伊勢 太郎）

活字メディアと現代

権力政党の自民と独占資本はありあまる資金をもつ。権力政党は100兆円を超える税金を政権維持に配分する。"権利"を独占する。独占資本はこうして法人諸税を超える額を取りもどす。独占資本は東京新聞が連発する製薬メーカーと医学学会のゆ着に示されるように、研究者、医師、学会を丸ごと買収する。

独占資本の買収はそれにとどまらない。ぼう大な剰余価値の一部をメディアー大新聞社と系列にあるTV・ラジオ・雑誌等へ宣伝・広告費として出す。政府広報もその一つだ。これらも買収である。さらに学者・文化人・有識者どもに小遣いを与え買収する。彼らはこうして権力、独占資本のしっぽとなる。

活字メディアは存続が危ぶまれるほどに衰退している。インターネットが原因とされる。本当は活字メディアそのものに原因がある。報道は日々変化し、運動し、発展する動きー社会の矛盾ーを伝える。矛盾は激しいから事実を報道するだけで、事件、事実の背景にある、矛盾を生む本質に目をそむけ忘れる。これがメディアを墮落させているのではないか。活字メディアの意義は社会の進歩、正義と幸福、真理を追求する批判精神であり、国民一人ひとりに考えさせる迫力である。生まれ得る矛盾の根本、本質から目を背けてはいけない。これは「革新」、「リベラル」と自称、他称される者にも当てはまる。

週・月刊誌市場は読売、産経、文藝春秋等の大出版社が独占する。大規模書店は店頭で平積みする。小規模書店では二〜三冊が宣伝用としておかれてある。安倍を賛同し、安倍を批判するものを批判する。"単細胞"の編集だ。売れていると思われぬ。それでも出版され続けているのは、子会社等に"まとめ買い"を押し付けているから。

週・月刊誌に読むー購買するーに値する商品は姿を消した。共産党の機関紙『前衛』は、『赤旗』に目を通せば内容はわかる。かくして毎月目を通すのは"日本文化の進歩的伝統"を失わない岩波の『世界』だけである。『世界』も内容がうすくなった。毎月、消えては現れる時事問題の事実の寄せ集め、時事問題がどんな社会の根本矛盾から現れでているかの分析は薄くなった。

『世界』六月号は、「日本型監視社会」六本を特集する。他に連載記事や小特集「沖縄」(四本)が並ぶ。六月号でもっとも興味を引かれたのは「編集後記」(編集長)であった。編集後記は、娘が公立小学校入学時の「入学式」のもようを記す。初等教育が管理の場と変わったことをたんとかつ生々しく描いている。読者の皆さんにも供したい。以下は引用(抜粋)である。

【「三人いる子どものうちの真ん中の娘が、今春、近所の公立小学校に入学した。長男に続いて二人目であるから分かってはいたものの。やはり今回も人間らしさの感じられない入学式であった。

司会による開会の発声とともに私たちは起立させられ、無人の壇上に向かって「礼」させられ、そのまま「君が代」斉唱に進む。いったん起立させることで、私のような人間について、「座ったまま不起立」ではなく、「わざわざ着席」へとハードルを上げているのだ、と聞いた。踏み絵的発想というべきか。

すべてが細部にわたって定式化され、現場教員や在校生徒たちの創意工夫、あるいはユーモアなどの入り込む余地はない。腹立たしく思うのは小さな新入学生たちが幾度も起立と着席をさせられることだ。壇上に来賓などが向かうたびに、子どもたちが、びよこたんびよこたん、立ったり座ったりさせられる。全員が壇上に向かって座らされているので、私は娘の後ろ姿しか見えないが、この社会の未来を担う我々の子どもたちにむかって、立て、だの、頭を下げる、だの、何様のつもりだ、と思う。そして閉会で再び無人の壇上、すなわち旗というモノに向かって頭を下げる、と言われるあたりでは、現下日本の公教育への失望と違和感は強まるばかりであった。

そして「元号決定狂騒曲」である（本号「メディア批評」参照）。NHKの四時間半特番に象徴されるお祭り騒ぎには「改元。何がめでたい」としか言いようがないが、マスメディアの思考停止の現段階を見て、暗然とした気持ちにもなった。失速と衰亡の果てに、排外的なナショナリズムやアメリカへの過剰同調（本号寺島論文参照）へと突き進んでいったこの国の、「平成」なる三〇年間の総決算と言うべき光景であった。

前回の改元の際に広く見られた天皇制への批判的考察が、今回、ほとんどまったく欠落したのは、平成天皇を「平和主義者」として持ち上げ、民主制との緊張関係や、近現代日本において天皇制が果たしてきた役割への、原則的な思索と発言を弱めてきたジャーナリズムとアカデミズムの帰結でもある。ただでさえ同調圧力の強い社会で、批判的言説の不在がさらなる「言にくさ」を生み出す「負のスパイラル」に陥らぬよう、本誌も努めたい。】（岩波書店『世界』2019年六月号）

◇ 読者からのおたより ◇

参議院 滋賀選挙区―野党統一候補 嘉田由紀子さんの必勝めざす県民集会

6月8日、近江八幡市のGネット・しがで「6・8滋賀県民集会」市民と野党の共闘で参議院選挙に勝利し安倍政治を終わらせる」が開かれた。

主催は、「安倍9条改憲NO！市民アクション・滋賀」と「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民の会」など、この間滋賀の地で野党共闘を推進して、安倍9条改憲反対3000万署名運動やあいつ野自衛隊実弾演習反対、憲法集会など実施してきた統一戦線的な組織。集会は2部構成で、初めに市民アクション・しがとその構成団体でもある戦争をさせない1000人委員会・しが共同代表の仲尾宏さんなどの主催者挨拶の後、評論家の佐高信さんから一時間の講演を受けた。

2部に入り、国民民主（徳永代表）、立憲民主（田島代表代行）、共産（石黒委員長）、社民（小坂代表）、新社会（三代表）の県内野党5党代表が決意表明。

新社会党滋賀県本部・三代正臣代表は「2月から嘉田さんが野党統一候補に決まったら当選めざしてがんばろうと決めていた。必ず安倍自民党を打倒しよう」と挨拶。

諸団体挨拶では地域の会や9条ネット・滋賀の沢井清さん、くらしと政治カフェの須田都志子さん、児童文学家の今関信子さん、全交滋賀・中川哲也さんなどから挨拶。そして、先般正式に滋賀県内の野党統一候補に決定した嘉田由紀子さんから安倍9条改憲阻止や原発ゼロ社会早期実現、琵琶湖保全再生法活用など9つの政策の披瀝があり、最初の知事選で打ち出した「もったいない」の「その先に」を、皆さんの英知を集めていただき早急に作り上げ、巨大な自民現職に何としても勝利したいと決意表明があり、シユプレヒコールで参加者一同のみなざる決意を集約した。

閉会挨拶を市民の会滋賀副代表で市民アクション滋賀の玉木昌美共同代表が行った。

（9条ネット 滋賀ニュース 第118号より抜粋、稲村守）